

### 編集後記「編集室より」から検討する『香港東洋経済新報』の特徴

SUZUMURA, Yusuke / 鈴木, 裕輔

---

(出版者 / Publisher)

法政大学国際日本学研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

INTERNATIONAL JAPANESE STUDIES / 国際日本学

(巻 / Volume)

18

(開始ページ / Start Page)

37

(終了ページ / End Page)

61

(発行年 / Year)

2021-02-26

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00023758>

# 編集後記「編集室より」から検討する 『香港東洋経済新報』の特徴

鈴 村 裕 輔

## 1 はじめに

『香港東洋経済新報』は東洋経済新報社香港支社の子会社である香港東洋経済社（社長：斎藤幸治、資本金：10万円）から発刊された雑誌である<sup>1)</sup>。体裁はB5判、54ページ建てであり、第2号からは32ページ建てとなり、定価は一部10円であった<sup>2)</sup>。ただし、第4号のみ「秋季特大号」として48ページ建てとなっている（表1）。第8号（1945〔昭和20〕年1月発行）は輸送船の沈没のために東洋経済新報社に届かなかったものの、2015（平成27）年5月に増田弘が香港大学図書館で発見し、複写を同社に寄託している<sup>3)</sup>。また、第9号（1945年2月発行）は戦局の悪化により、印刷所に原稿が送られたものの廃刊となった<sup>4)</sup>。

周知の通り、1941（昭和16）年12月25日に日本軍が占領し、香港には軍政が布かれた。日本の軍政下における香港の状況については各種の研究が発表

表1 『香港東洋経済新報』の概要

号数（巻号）	発行年月日	総ページ数	備考
第1号（第1巻第1号）	1944年6月1日	56	創刊号
第2号（第1巻第2号）	1944年7月1日	32	
第3号（第1巻第3号）	1944年8月1日	32	
第4号（第1巻第4号）	1944年9月1日	48	秋季特大号
第5号（第1巻第5号）	1944年10月1日	32	
第6号（第1巻第6号）	1944年11月1日	32	
第7号（第1巻第7号）	1944年12月1日	32	十二月特別号

されており、『香港東洋経済新報』も所載の統計資料や1942（昭和17）年1月に発足した香港占領地総督部の通達や報道資料などが参照されている。一方、『香港東洋経済新報』そのものについての研究は発展途上にあり、『香港東洋経済新報』と*The Oriental Economist*に記載された石橋湛山の論説を比較検討した増田弘の取り組み<sup>5)</sup>が数少ない本格的な研究となっている。

そこで、今回、われわれは『香港東洋経済新報』の編集後記である「編輯室より」を検討することで、本誌が置かれた状況や特徴がどのようなものであったかを検討する。

## 2 『香港東洋経済新報』の創刊までの経緯

『香港東洋経済新報』を実質的に刊行した東洋経済新報社香港支社の開設は、1942年1月に香港占領地総督部総督に補任された磯谷廉介と、東洋経済新報社九州支局長の斎藤幸治の個人的な関係に基づいていた。磯谷は1920（大正9）年に陸軍歩兵第13連隊付少佐として中国広東省に駐在した経験を持っている。また、磯谷は中尉時代の1908（明治41）年頃に初めて孫文と面会して以降、廖仲愷や戴季陶といった後の中国国民党の要人とも交流のある「支那通」であり<sup>6)</sup>、軍務局長（1936〔昭和11〕年）、第10師団長（1937〔昭和12〕年）、関東軍参謀長（1938〔昭和13〕年）を経て1939（昭和14）年に予備役となった。その後、1942年1月に召集されて香港占領地総督部総督となり、1944（昭和19）年12月に召集解除となっている。

磯谷は予備役編入後、東洋経済新報社が全国に設置した経済倶楽部の講師として招聘された。磯谷の登壇の経緯は未詳である。しかしながら、「支那通」として中国の事情に通暁していること、軍務局長、関東軍参謀長、あるいは第10師団長として軍政や統帥の中枢を経験したことが、磯谷の起用の理由であると推察される。また、香港総督部総督を退任して内地に帰還した後の1945年2月に東洋経済新報社社長の石橋湛山と面会し、米軍が日本本土に上陸する可能性があることを指摘し、「支那人が何ととっても偉い」とするなど<sup>7)</sup>、時局を客観的に分析する能力を備えていたことも、1937年以来の日中の衝突について「理論的に「日本の敗北」を予見」し<sup>8)</sup>、1941年の日米開戦の直後に

「超長期戦」という表現を用いて日本の勝利が至難であることを示唆した石橋<sup>9)</sup>の考えと通底するものがあつたと言える。経済倶楽部での講演が好評を博した磯谷<sup>10)</sup>は、石橋と懇意になり、東洋経済新報社の社員、とりわけ斎藤と交流を深めたのであつた<sup>11)</sup>。

1942年1月に香港占領地総督部に総督として赴任すると、磯谷は斎藤に対して香港において東洋経済新報社が活動することを勧めるとともに、雑誌発行の援助を約束した<sup>12)</sup>。磯谷からの要望は東洋経済新報社にとって「甚だ容易ならざる仕事で、当社の財政的負担も亦軽からざる」<sup>13)</sup>ものであつたものの、最終的には1943(昭和18)年4月10日に香港支社を開設することを決定し、支社長に斎藤、支社副長に梅井義雄、支社員に川口弘、大串秀雄を任命し、応召中の川口を除く全員が1943年7月までに赴任した<sup>14)</sup>。磯谷が約束した香港占領地総督部の援助については、日本語の活字が十分に用意されていないという香港の実情に鑑み、総督部の管理下にあつた香港印刷工場を利用して印刷する便宜が供されるとともに、1943年12月からは香港支社に対して毎月3,000円の補助金が支給されている<sup>15)</sup>。

### 3 『香港東洋経済新報』の特長と期待された役割

香港占領地総督部総督の磯谷廉介が香港における雑誌の発行を要望したという経緯は、「あのときの香港の総督は、磯谷大將と<sup>(ママ)</sup>かいう人でその人に是非にと頼まれてやった」<sup>16)</sup>という石橋湛山の回想と一致するものである。それとともに、石橋による「軍部にお手伝いをしなかつたわけではない」<sup>17)</sup>という発言は、『香港東洋経済新報』の発行が東洋経済新報社の主体的な事業ではなかつたことを間接的に示すものである。

一方、第1巻第1号の巻頭に掲げられた「創刊の辞」は、『香港東洋経済新報』が担い、最大の支援者である香港占領地総督部が期待した役割が何であつたかを伝えている。すなわち、「創刊の辞」は以下のように記されている<sup>18)</sup>。

#### 創刊の辞

「香港」は「現地第一線」である。香港東洋経済とは、東洋経済の現地

挺身隊の謂に外ならない。

「香港」は「大東亜の中核」の約言である。香港東洋経済とは、大東亜の中核に本拠を据えて大東亜全域を覆う気宇の表象そのものである。

「香港」の意味が単なる猫額大の島嶼に止まらぬと同じく、香港東洋経済は単なる占領地の地方誌ではない。広く共栄圏各地に通用する一般誌たることを目標とする。

然し刻下の情勢に鑑み、指向の重点は主としてこれを南に求めた。香港東洋経済は当分の間、南支南方の経済調査に邁進するであろう。

選局の進展に伴れ、愈々警戒すべきは圏内諸域の孤立化である。而してこれを防止する為には、各地各方面の緊密なる協力が、層一層要請されねばならない。香港東洋経済は此の間に処し、文章報国五十年の歴史を誇る「東洋経済新報」の編輯陣を以て、克く大東亜を貫く連携機関たるの使命達成を念願して止まぬものである。

希くばこれに依って全東亜総力結集の楔とならんことを。

昭和十九年六月  
香港東洋経済社

「創刊の辞」の持つ意味は大きく三つに分けられ、『香港東洋経済新報』の特長と位置、目標が現れている<sup>19)</sup>。すなわち、第一に香港が東洋経済の「現地挺身隊」であることを明言し、第二に香港が「大東亜の中核」とし、第三に『香港東洋経済新報』が単なる占領地の地方誌ではなく、「共栄圏各地に通用する一般誌」であり、「南支南方の経済調査に邁進する」ことが謳われている。

それでは、何故、「全東亜総力結集の楔とならん」としているにもかかわらず、誌名に「大東亜」や「全東亜」と言った語ではなく、「香港」の名が冠せられているのであろうか。この点については、斎藤幸治が『香港東洋経済新報』第1巻第1号の座談会「香港の産業を如何に活用すべきか」の中で次のように指摘している<sup>20)</sup>。

この度発刊致します経済雑誌の名称を、私は『香港東洋経済』と付けたいと存じますが、『大東亜』とか何とか雄大な表現を用いず、狭い感じのする『香港』という名称を何故わざわざつけるかと申しますと、なるほど香港は猫の額ほどの小さな島ではあります。が然し、将来大東亜の中心となるという考え方から致しますと、決して、狭い所ではない。ここから大東亜全域に互って、謂わば後光がさすとも申しますか、とに角非常に大きな意味が感ぜられますので、『香港東洋経済』と冠せても、決して不適當ではないと考えたわけでございます。

斎藤は、「雄大な表現」である「大東亜」を用いず「狭い感じ」のする「香港」という名称を付した理由として、香港はやがて大東亜の中心となるという考えを挙げている。これは、「香港」は「大東亜の中核」の約言である」という「創刊の辞」をより平易に述べたものである。さらに、斎藤にとって、香港は中国南東部の一隅にある「猫の額ほどの小さな島」ではあるものの、中国の状況を知るための拠点でもあったと考えられる。

ここから、斎藤が『香港東洋経済新報』を通して実現しようとしたのは、英国植民地であった香港の特性を活かして連合国側の最新の情報を集めるとともに、南方から中国の現状と将来を調査することにあつたと推察される<sup>21)</sup>。

一方、斎藤に対して『香港東洋経済新報』の創刊を要望し、物的、金銭的な支援を行った磯谷廉介の思惑はどのようなものであつただろうか。既存の朝鮮及び台湾の総督府が民政を重視したのとは異なり、磯谷が香港占領地総督部に総督として着任した1942年2月20日に香督命第一号及び2月21日の告諭<sup>22)</sup>に示されたように、軍令系統の機関として軍政を施行し、香港の治安維持、軍需産業の振興、補給及び交通の確保などにあつた<sup>23)</sup>。このように、斎藤ないし『香港東洋経済新報』と磯谷ないし香港占領地総督部との間には、雑誌の役割及び編集方針を巡りある種の相違があつたと思われる。こうしたことが『香港東洋経済新報』の編集にも影響を及ぼすとともに、戦局の悪化で所期の役割を十分に果たすことを困難にしたものと思われる。

## 4 『香港東洋経済新報』の編集後記「編輯室より」の概要

『香港東洋経済新報』には、広告面を除く最終ページに編集後記「編輯室より」が掲載されている。

毎号、最終ページの第1段目と第2段目が「編輯室より」に割り当てられ、話題ごとに行頭に星印が付されている。

本節では、現在公知となっている『香港東洋経済新報』第1巻第1号から第1巻第7号までの「編輯室より」について、掲載ページと概要を以下に示す。

### 4.1 第1巻第1号（昭和19年6月号、54頁）

- (1) 東洋経済新報社香港支社の開設から『香港東洋経済新報』の発行まで10か月を要したことに対する読者への謝罪。
- (2) 支社開設から『香港東洋経済新報』の発行までの10か月の間に刊行した『軍政下の香港』が好評であることの報告。
- (3) 香港の印刷所における日本語の活字の不足という印刷状況の劣悪さが書籍や雑誌の編集に与える影響。
- (4) 『軍政下の香港』は香港日報社印刷課の協力により日本語の活字（新五号）を利用できたものの、『香港東洋経済新報』は香港印刷工場で印刷を行った。
- (5) 香港印刷工場には通常用いる9ポイント活字も代用品の新五号の活字もなく、五号と六号の活字を利用したため、「泥臭い体裁」となっていることの弁明。
- (6) 軍政が布かれて2年半を経ても、国民政府統治下の広東や厦門など同様に「南支」の名称を用いた「南支香港」という宛名の手紙が支社に送られることの不適切さの指摘。
- (7) 内地の読者に向けて、「軍政」は民政とは異なり「戦争遂行に最重点を置いて行われる政治」であることの再確認を求める。
- (8) 「今日の香港を理解する」ためには「香港軍政の意義」を理解する必要があることから、今号の特集である「磯谷占領地総督に訊く香港軍政の現状と今後」の熟読を求める。

#### 4.2 第1巻第2号（昭和19年7月号、31頁）

- (1) 創刊号において五号及び六号の活字を用いたものの中間の適切な活字を利用できなかった問題に対する、読者への謝罪。
- (2) 電力やガスの供給の状況が逼迫する中で、『香港東洋経済新報』の発行に尽力する香港印刷工場への謝辞。
- (3) 好評で書店の在庫が売切れとなり、出版社の在庫もほとんどない『軍政下の香港』について、刊行後の最新の情報を降り容れた増補・再版を計画している旨の予告。
- (4) 榎井編輯長の広東へ出張案内と各方面への便宜の依頼。
- (5) 第2号で「貿易特輯」が組まれた理由として、産業設備の活用の為に物資の交易問題を解決する必要があるという点を挙げ、第3号では海運問題を取り上げることが予告。
- (6) 「百年に一回の長雨」とも称された香港の天気を紹介。

#### 4.3 第1巻第3号（昭和19年8月号、31頁）

- (1) サイパン島の「全員壮烈なる戦死」への感謝の黙祷の捧呈と「最後の勝利を以て英霊に酬いん」という宣言。
- (2) 『香港東洋経済新報』の発行が街の日常の話題になりつつあることへの喜びの表明と、読者に対する率直な批判や希望の要請。
- (3) 創刊記念懸賞論文の締め切りの報告と当選論文の発表の予告及び期日に間に合わなかった論文の投稿の呼びかけ。
- (4) 座談会の出席者の選定の基準が各分野の専門家であることの説明と、参加希望者及び候補者の推薦の依頼。
- (5) 榎井編輯長の出張終了の報告と関係各所への謝意及び出張の成果に基づく特輯記事の掲載の予告
- (6) 内地の読者への時候の挨拶と本土防衛への邁進の要請。

#### 4.4 第1巻第4号（昭和19年9月号 [秋季特大号]、48頁）

- (1) 電気の一般供給停止による印刷工場の運転停止に伴い刊行時期が遅れたことへの謝罪と、発行遅延を活かした最新情報の掲載の報告。

- (2) 郭玉衡（福星行々主、中南興業公司常任理事）によるジャンクに関する論説「香港に於ける帆船の活用」を掲載し、発表を許される最大限の資料を用いたことの報告。
- (3) 香港の貿易政策について、実際に明らかにすることは困難ではあるものの、第3号と第4号に掲載した調査結果に基づけば「やらず打つたくり」ではないと指摘。
- (4) 東亜研究所香港事務所による論文「西南経済最近の動向」を掲載したことについて、香港や周辺地域だけでなく「支那奥地」にも注意を払っていると意義を強調。
- (5) 広東の特集記事の概要の説明と湊忠一による連載「広東漫録」の掲載の案内。
- (6) 香港や広東の読者に対して、「内地では食糧不足は起きていない」と指摘する東洋経済新報社社長の石橋湛山による随筆「東京だより」を読むことを推奨。
- (7) 『香港東洋経済新報』編輯室に東亜研究所香港事務所主事であった小川平二を迎えたことの報告と取材等での便宜の提供の依頼。

#### 4.5 第1巻第5号（昭和19年10月号、32頁）

- (1) 創刊当時は香港を含む南支一带に日本語による経済専門誌がなかったため、物珍しさから人々の話題となったことを紹介。
- (2) 発行を重ねるに従い、人々の間に雑誌の内容そのものが認知されるようになり、香港日報や東亜晩報などの華字紙が『香港東洋経済新報』の論説記事を記載したことを紹介。
- (3) 香港占領地総督部石井財務部長が華字紙の華僑日報の記者との談話の中で『香港東洋経済新報』第1巻第4号の「広東の貿易」を引用したことを紹介。
- (4) 姉妹誌『大陸東洋経済』8月1日号が『香港東洋経済新報』創刊号の「香港だより」と社論「香港の配米制限は何を教えたか」を引用したことを紹介。
- (5) 今号の記事の中で特に注目してもらいたい内容として「創意工夫座談会」を挙げ、困難な状況の中で生産増強に取り組む香港の姿を読み取ってもらいたいと指摘。

- (6) 蠟山政道による論説「大東亜の民心を一新せよ」について、小磯米内内閣成立直後の執筆のため掲載まで時間が経ったものの内地の政治を知るために十分であると指摘。
- (7) 「香港は戦略的安全地帯であり、無風地帯である」という指摘について、香港付近で南支作戦が展開され、福州攻略も行われたことを紹介。
- (8) 「編輯室より」の校了間際に台湾海域とフィリピン東方海面の「大戦果」が発表されたことを受け、祝意を示すとともに「現地の底力」の発揮の重要さを指摘。
- (9) 読者に対し、電力関係から発行が遅れたことを陳謝。

#### 4.6 第1巻第6号（昭和19年11月号、32頁）

- (1) 今号も「物的にも人的にもいよいよ決戦体制の整備が深化した」ため発行が予定より若干遅れたことの陳謝と「最後の瞬間まで発行を続ける決心」を披歴。
- (2) 今号の特集が特別調査（小原正治の特別調査「広西と広西派」と吉田正の特別調査「澳門を中心とする通貨・金融事情」）に重点を置いていることを紹介。
- (3) 現段階ではインフレに対する「無用な脅え方」は絶対無用とし、今号に掲載された石橋湛山の論説「インフレは果して不可避か」の一読を推奨。
- (4) 今号の締め切り後にもたらされた2件の「重大ニュース」の1つである南京政府主席の汪兆銘の逝去について、哀悼の意を表明。
- (5) 第2の重大ニュースである香港占領地での食米限定配給の再改訂について、「配給米の心配をするのは有閑事」といった内地の批判を現地の実情を知らないものとして否定。

#### 4.7 第1巻第7号（昭和19年12月号 [12月特別号]、31頁）

- (1) 年末を迎え、来るべき年の「戦争完遂の決意」を新たにする意欲を披露。
- (2) 「皇恩に こゝも浴すか 谷の梅」という「或る老将軍」が編輯子に与えた句を紹介し、「老将軍」の心境の高邁さがあることを指摘。
- (3) 今号では平貞蔵の論説「日華関係の基本問題」や社論「決戦と香港の統治

方針」、あるいは複数の読み物を組み合わせた編集方針としたことを紹介。

- (4) 今後も『香港東洋経済新報』は「創刊の辞」で述べたように、切迫する情勢の中で南支の一体化、とりわけ香港・広東の一体化を促進するために尽力する旨を表明。

## 5 「編輯室より」の主な内容の検討

われわれは、前節において「編輯室より」の概要を確認した。そこで、本節では、前節の結果に基づき、各号の「編輯室より」の主たる内容を検討する。

### 5.1 第1巻第1号（昭和19年6月号、54頁）

第1巻第1号に掲載された「編輯室より」の中で言及されているのが、占領地である香港において日本語の雑誌を印刷する際の困難、とりわけ活字の調達の問題である。また、東洋経済新報社香港支社の開設から『香港東洋経済新報』の創刊まで10か月を要したことが陳謝されている点については、『軍政下の香港』の広告面において、「近刊予告」として「三月発刊」とされていること<sup>24)</sup>からも、当初の予定より少なくとも3か月遅れて創刊号が発行されたことが分かる。

第5項で触れられている日本の活字は、明治時代初期に本木昌造が中国で形成された「号数活字」の概念と製造技術を導入し、初号から七号に至る大小各種を体系化したものである。本木による体系は、鯨尺一分角（0.379cm）の大きさの五号を中心とし、五号の8分の1である〇・一二五分（約0.047cm）が基本単位となる。そして、全体は3つの倍数系列によって構成されている<sup>25)</sup>。

- (1) 初号（四分角）は、二号（二分角）の二倍、五号（一分角）の四倍、七号（〇・五分角）の八倍。
- (2) 一号（二・五分角）は、四号（一・二五分角）の二倍。
- (3) 三号（一・五分角）は、六号（〇・七五分角）の二倍、八号（〇・三七五分角、これはのちに整備されたもの）の四倍。

五号活字は、今日ワードプロセッサソフトウェアの標準となっている10.5ポイントに、六号活字は同じく8ポイントに相当する。

第4項で名前が挙げられている香港印刷工場は香港占領地総督部が管理する工場であった<sup>26)</sup>。当時、香港においては日本語の活字を調達することが困難であったため、特に香港印刷工場が利用されたものの、結果として一冊の雑誌の中に大きさの異なる活字が用いられ、誌面の体裁が統一されないという事態になった。こうした状況を指して、「編輯室より」は「泥臭い体裁」と表現しているのである。

第2項で取り上げられている『軍政下の香港』は、1944年2月に香港東洋経済新報社が刊行した。監修は香港占領地総督部報道部であり、編纂は東洋経済新報社であった。表紙には「新生した大東亜の中核」という副題とともに「昭和十九年版」と書かれていること、さらに東洋経済新報社香港支社だけでなく、民治部、司法部、交通部など総督部の各部局などが執筆を担当していること<sup>27)</sup>からも、香港占領地総督部と東洋経済新報社が『軍政下の香港』を年鑑ないし白書に類する書籍として継続的に発行しようと考えていたことが分かる。

## 5.2 第1巻第2号（昭和19年7月号、31頁）

第4項で名前が挙げられている梅井編輯長とは、梅井義雄のことである。

梅井は1930（昭和5）年に東京商科大学を卒業後、1931（昭和6）年に東洋経済新報社に入社し、『週刊東洋経済新報』編集部、関西支局、一般経済部長、産業部長、理事などを歴任し、1943年に常務理事・香港支社副長に就任した。その後、1945年3月に引き揚げて編集局次長となり、戦後は取締役（1946〔昭和21〕年）、出版局長（1953〔昭和28〕年）、常務取締役（1957〔昭和32〕年）などを経て、1963（昭和38）年に専修大学経営学部教授となり、1977（昭和52）年3月に定年退職している<sup>28)</sup>。

香港支社勤務時代の梅井は、『香港東洋経済新報』第1巻第1号の「編輯室より」でも取り上げられた『軍政下の香港』（香港占領地総督部報道部監修、東洋経済新報社編、香港東洋経済社発行、1944年）の総編輯として編纂と刊行を担当していた<sup>29)</sup>。そのような関係もあって、広東地方への出張の案内と便宜の提供の依頼がなされたものと推察される。

### 5.3 第1巻第3号（昭和19年8月号、31頁）

第1項で言及されているのが、サイパン島における「全員壮烈なる戦死」の話題である。「全員壮烈なる戦死」という表現は、サイパン島の陥落を明らかにした大本営発表に基づくものである。

1944年7月18日17時付けの大本営発表の内容は以下の通りであった<sup>30)</sup>。

大本営発表（昭和十九年七月十八日十七時）

一、「サイパン」島の我が舞台は七月七日早暁より全力を挙げて最後の攻撃を敢行所在の敵を蹂躪し其の一部は「タポーチョ」山付近迄突進し勇戦力闘駈に多大の損害を与え十六日迄に全員壮烈なる戦死を遂げたるものと認む

同島の陸軍部隊指揮官は陸軍中将齋藤義次、海軍部隊指揮官は海軍省少将辻村武久にして同方面の最高指揮官海軍中将南雲忠一亦同島に於て戦死せり

二、「サイパン」島の在留邦人は終始軍に協力し凡そ戦い得るものは敢然戦闘に参加し概ね将兵と運命を共にせるものの如し

サイパン島の陥落については、『香港東洋経済新報』の姉妹誌である『大陸東洋経済』第17号（1944年8月1日号）に掲載された、石橋湛山による「東京だより」が詳述している<sup>31)</sup>。

すなわち、「東京だより」の中では、まずサイパン島陥落の報に接し、日本軍将兵の勇敢さと、寡兵によって大群に立ち向かわざるを得ない状況に置かれた将兵に対する日本国民の自責の念が表明されるとともに、島民も戦渦に巻き込まれたことへの無念の情が示される。また、読者に対してサイパン島の陥落に関する報道から米軍の物量の巨大さが示されたことへの注意が喚起されるとともに、国民への奮起が促される。そして、「今回の戦争は、軍人の戦争ではなくして、第一に技術家の戦争である」というヒトラーの発言を引用し、総力戦を制するのは物量の増産と製品を速やかに前線に届ける体制の実現であることが指摘され、総力戦の勝利には感情ではなく技術力の高低によることが指摘されている。

「東京だより」は、ヒトラーの発言の引用を通して、物量の増産が難しい現状<sup>32)</sup>では総力戦を制することができないことを間接的に示している。これに対し、『香港東洋経済新報』の「編輯室より」では「最後の勝利を以て英靈に酬いん」と述べるのみにとどめ、戦況の見通しについては明言されていないことが分かる。

#### 5.4 第1巻第4号（昭和19年9月号 [秋季特大号]、48頁）

第2項で言及されている論説「香港に於ける帆船の活用」の著者郭玉衡については、現在のところ詳細な伝が明らかでない。『香港東洋経済新報』の本誌の著者紹介の欄には「筆者は帆船に関する熱心な研究者。福星行々主、中南興業公司常任理事の職にある。」<sup>33)</sup>とあること、中南興業公司是外航船を運航する海運業者<sup>34)</sup>であったことから、郭が学者や評論家ではなく、実務家であることが推察される。また、「編輯室より」の中で「資料も発表を許される最大限のものが盛られております。」<sup>35)</sup>という記述は、「香港占領地総督部管轄下の報道部が新聞社と取材編集機構の最高の上司で、街の煩雑な雑ニュースを除いて、他のあらゆるニュースの出所は報道部であった」<sup>36)</sup>という指摘と対応するものと言えるだろう。

論説「香港に於ける帆船の活用」では「大東亜戦争に遭逢するや、海上交通の要具として採り上げられ、戦局の熾烈化につれて益々重視されるようになった」<sup>37)</sup>香港の帆船について、1942年2月の日本による香港占領地総督部の設立以前の大規模帆船の就航の状況や大型船の船型の区分が概観される。また、総督部が1942年7月1日に香港帆船運輸組合を設立して帆船の統制を行い、米やその他の食料品などの各種の物資の香港への搬入及び搬出の状況を紹介することで、「帆船は抜荷が多い」、「帆船は定期的に就航し得ない」といった批判が実情を踏まえないものであることが指摘され、各地に散在する帆船組合が「均しく東亜の大局に着眼して相呼応し、以て時局の要請に即応し得るよう措置さ」れることへの期待が表明されている。

新連載「広東漫録」の著者として第5項で名前の挙げられている湊忠一も、現時点では来歴が定かでない。ただし、戦前は雑誌『文藝春秋』に「広東女の恋」<sup>38)</sup>、戦後は雑誌『新聞街』に「金儲けは足元に 当世貿易思いつき」<sup>39)</sup>

や「生き馬の目をぬく こうしてまんまとダマされる」<sup>40)</sup>を寄稿していることなどから、広東地方を拠点とする貿易関係者であったことが推察される。

湊による連載は、第1回で広東地方の商人の気質や行動様式を検討して、勝機を機敏に捉え、損失を可能な限り早期に見切る「商機把握性」と、最小限の労力で最大限の利益を得ようとする「静居不労営利性」の特徴が挙げられる<sup>41)</sup>。第2回では引き続き広東地方の商人の特性を検討し、確かな人間関係を前提として商取引を行う「朋友即商内性」という特長が挙げられる<sup>42)</sup>。第3回では広東地方の商人の特性がさらに考察され、収益だけでなく利益率を重視して資本を投下する「事業早期償却性」という特長が指摘される<sup>43)</sup>。そして、第4回では、「破産することを、破産の瞬間まで隠蔽し」、「破産をしても当分食ってゆけるだけの蓄財」をする「計画的破産」という広東地方の商人の特性が示されている<sup>44)</sup>。

第7項では東亜研究所香港事務所主事の小川平二の名が挙げられている。小川平二は司法大臣、鉄道大臣を歴任した衆議院議員小川平吉の二男で、東京帝国大学を卒業後に三菱商事を経て東亜研究所に入所し、1944年には東洋経済新報社に入社している<sup>45)</sup>。また、東亜研究所は1938年9月1日に企画院管掌の財団法人として設立された。東亜研究所の設立の主導役を果たしたのは企画院調査官で陸軍中佐の池田純久であり、初代総裁は内閣総理大臣近衛文麿、副総裁は南満州鉄道理事の大蔵公望、常務理事に元内務省警保局長で貴族院議員唐沢俊樹であった。東亜研究所は「支那ノ善後ヲ処理シ、東亜将来ノ大計ヲ確立スルコト」<sup>46)</sup>を目指し、人文科学、社会科学、自然科学の総合的見地に基づいて国策を講じることを期待された。調査研究対象地域は「満州」、「支那」、「蒙古・支那辺疆地方」、「極東露領、北太平洋」、「南洋」、「印度」、「濠州、ニュージーランド及附近島嶼」、「西亜細亜地方」であったものの、調査項は対中国関係が中心であった<sup>47)</sup>。東亜研究所は『軍政下の香港』でも執筆を分担していることから、東洋経済新報社との関係は香港支社や香港東洋経済社の設立以来であると考えられる。そして、そのような関係に基づいて、小川が招聘されたものであろう。

### 5.5 第1巻第5号（昭和19年10月号、32頁）

第3項で言及されている「石井財務部長」とは石井錦樹のことである。石井は辰野金吾とともに第一銀行本店の設計を担当した建築家の石井敬吉を父に持ち、東京帝国大学を卒業後内務省に入省した。妻は寺内正毅内閣、加藤友三郎内閣、清浦圭吾内閣で三度内務大臣を務めた水野錬太郎の次女萬亀子<sup>48)</sup>で、広島県総務部長や北海道庁土木部長を歴任した後、1944年香港占領地総督部財務部長に就任した。1945年6月1日には陸軍司政長官となり<sup>49)</sup>、在職中に死去した山内義文の後任として香港占領地総督部財務部長から総務長官に転任した<sup>50)</sup>。

また、第6項に名前が見える蠟山政道は政治学者として知られる人物であり、東洋経済新報社社長の石橋湛山とはかねてから親交のある人物であった。蠟山は1937年頃から「顧問のような形」<sup>51)</sup>で分担して社説を書くとともに、1939年にいわゆる平賀肅学に抗議して東京帝国大学法学部教授を辞任しており<sup>52)</sup>、1940（昭和15）年には東洋経済新報社が新設した評議員に就任した。このとき、蠟山とともに社外から評議員として招聘されたのが、勝田貞次、小島精一、清沢洌、出井盛之であった<sup>53)</sup>。

第5項の「創意工夫座談会」は、香港麦酒酒精興業廠、松坂屋香港支店、台湾拓殖香港出張所など、香港に進出した日系企業の重役や担当者による座談会で、当時の香港において最大の懸案事項であった電力供給力の増強や食糧増産に向けた取り組み、さらに軍需品以外にも現地住民と連携して交換物資を生産する試みなどが検討されている<sup>54)</sup>。

第8項の台湾海域とフィリピン東方海面の「大戦果」のうち、フィリピン東方海面については、9月22日早朝に米海軍空母軍を発見した日本軍が大型空母二隻を撃破、中型空母二隻に損害、艦載機20数機を炎上させるという戦果<sup>55)</sup>が報告されたことが該当する。また、台湾海域での「大戦果」は、9月末まで米軍の攻撃が散発的であったこと、さらに電力の一般供給の停止などによって名義上の発行日と実際の発行日が異なっていることから、1944年10月12日から16日にかけて行われた台湾沖航空戦、特に戦果が大々的に発表された10月12日と13日の戦闘が該当するものと推察される。すなわち、現在では誤報であったことが明らかになっているものの<sup>56)</sup>、当時は大本営が戦果と

して米軍機約 100 機の撃墜<sup>57)</sup> や空母 2 隻と艦種不詳の 2 隻をそれぞれ撃沈破した<sup>58)</sup> ことが発表されている。なお、台湾沖航空戦に加え、1944 年 10 月 17 日に始まった米軍によるレイテ湾上陸作戦における日本側の「大戦果」については、第 1 巻第 6 号の「内外概観」欄の中で「体当り決戦最高頂」という小見出しの下で詳述されている<sup>59)</sup>。記事の中で掲出された表「敵艦隊及び機動部隊に与えたる損害」の集計期間が 10 月 12 日から 11 月 5 日までとなっていることと今号の発行日が 11 月 1 日となっていることは、第 1 巻第 5 号における名義上の発行日と実際に発行された日との間に違いのあることを傍証している。

## 5.6 第 1 巻第 6 号（昭和 19 年 11 月号、32 頁）

第 2 項において特別調査「広西と広西派」を執筆した小原正治は、1941 年に中国の政治や文化、社会などを担当する東亜研究所第三部<sup>60)</sup> が編纂し、東亜研究所が発行した『支那近代百年表草稿』の主務として小原の名前が挙げられ<sup>61)</sup>、1942 年に東亜研究所第三部が翻訳し、東亜研究所が出版した劉大鈞の『支那製糸業に関する一資料』の担当者となっている<sup>62)</sup>。戦後は 1952（昭和 27）年 4 月には国立国会図書館調査立法考査局社会部文教課に配属されたほか<sup>63)</sup>、中国近現代史の専門家<sup>64)</sup> として国立国会図書館の論文集『レファレンス』を中心に論考を寄稿するとともに、平凡社が 1959（昭和 34）年から 1961（昭和 36）年にかけて刊行した『アジア歴史事典』の項目執筆を担当している。また、1989（平成元）年 10 月に元東亜研究所主事で元衆議院議員の和田耕作に宛てた書簡<sup>65)</sup> も確認されている。

小原による特別調査「広西と広西派」<sup>66)</sup> は、広東、広西、雲南、貴州、湖南の「西南五省」のうち、広西省を拠点とする広西派について、19 世紀末の清朝による西南地方の統治の状況や 1911（明治 44）年の辛亥革命以降の軍閥の形成や蒋介石政権との協調と対立などの来歴が概観されている。次に、貧弱な経済力と政治力の結集と展開という広西省の特徴と、「自衛・自治・自給」という広西省の内政の方針と具体的な施策が紹介される。そして、最後に「支那事変下広西の変貌」と題して 1937 年以後の広西派の動向と西南五省の今後のあり方が検討されている。

広東大使館事務所嘱託として特別調査「澳門を中心とする通貨・金融事情」を担当した吉田正については、本論執筆時点で来歴を詳らかにしない。広東大使館事務所は1943年8月に開設された<sup>67)</sup>。設立の趣旨は1940年3月30日に汪兆銘政権が成立した後、政権の首府である南京に在支大使館を設けて特命全権大館を駐在させたものの、「中華が非常な厩大な区域であ」<sup>68)</sup>るために、蒙疆、華北、華中、華南の4つの地域に大別し、それぞれ張家口大使館事務所、北京大使館事務所、上海大使館事務所、広東大使館事務所の4つの事務所を開設し、各事務所の長に特命全権公使が配置された<sup>69)</sup>。

特別調査「澳門を中心とする通貨・金融事情」<sup>70)</sup>は、澳門を中心とする通貨金融問題の中で最も大きな問題である澳門における軍票や儲備券などの円系通貨の買値とマカオドルの買値の高さという2つの問題を検討する。その結果、為替の自由変動制が採用されている澳門においては、通貨の買値が一般的購買力に依存しており、澳門の対外貿易を分析した結果、円系通貨は澳門に対してマカオドルでの支払い超過となっており、澳門は広州湾や仏印、あるいは中国の非和平地区などの非円系通貨圏に対してマカオドルでの支払いが超過していることが示される。この他、「大東亜戦争勃発以後」<sup>71)</sup>にマカオドルの連動先を従来の香港ドルから白金に変更されたことや、ポルトガルが第二次世界大戦に際して中立を宣言したことでマカオドルが中立国の通貨となり、戦局などの政治的現象の影響を受けることが比較的少ないといった特徴が挙げられる。そして、最後に物資交流によって価格の変動などの影響を受けるのは貿易用通貨であり、マカオドルは対外市場の動向と一線を画して買値を維持しているという点が指摘されている。

なお、吉田の議論にもあるように当時の澳門は仏印やタイと交易をおこなっていた。これは、澳門が「東亜唯一の中立地帯」<sup>72)</sup>であり、欧米製品を輸入する窓口となったからである。そのため、澳門は戦前の香港と同様に物資が豊かな地域となり澳門に来れば他の地域では手に入らない英米の輸入品が店先に豊富に並んでいた<sup>73)</sup> また、澳門の基軸通貨が従来の香港ドルから白金と称された二〇銭銀貨<sup>74)</sup>に代わる一方で、香港において香港占領地総督部が発行した軍票の価値は日本軍が優勢な時は香港ドルに対して高騰したものの、1943年以降に戦局が日本にとって不利になると、香港ドルに比べて価値が下落し

た<sup>75)</sup>。こうした状況から、香港の日本統治者は、香港で回収した香港ドルを澳門に持ち込むとともに当地で物資を購入し、香港で売却することによって「巨額の利益を獲得すること」<sup>76)</sup>ができた。その意味で、澳門の中立地域という位置付けは、物資獲得という意味でも日本側に好都合なものであり、日本の戦局が不利になるにつれて輸送が逼迫することで物資不足が深刻になるもののカジノのみは活況を呈していた<sup>77)</sup>。吉田の論考は、このような澳門の状況を背景にした議論であった。

第3項で指摘されている石橋湛山の論説「インフレは果して不可避か」<sup>78)</sup>は、『石橋湛山全集』に未収録の論考である。

議論の内容は、インフレのような経済現象はたとえ戦時であっても方策次第でその発生を阻止できること、インフレが発生する条件が、第一に通貨の膨張、第二にその通貨の膨張が生産の増加を超えていること、第三の物価騰貴であることが確認される。また、ドイツでは通貨膨張が生じているためにインフレが起きているという意見については、ドイツは完備した統制経済によって巧みにインフレの発生を防いで戦争経済を運営しており、インフレが依然として起きていないとする。ここから、インフレは戦争経済の必然的な付随現象でなく、完全な経済統制が可能である場合に防止できるのであり、最初から相応の覚悟が必要なこと、また、基本条件を考えることなく、戦争経済を遂行しながらインフレ激化を食い止めようとするのが間違いであることが指摘されている。

## 5.7 第1巻第7号（昭和19年12月号 [12月特別号]、31頁）

第2項で触れられている「或る老将軍」は1944年12月をもって香港占領地総督を退任した磯谷廉介<sup>79)</sup>であり、「編輯子」は本欄を執筆するとともに、磯谷と親交のあった東洋経済新報社香港支社長の斎藤幸治である。退任の句を与えたという逸話は、すでに確認した両者の交流の深さを改めて示すものと言える。

平貞蔵は評論家、経済学者で、東京帝国大学在学中は学生運動団体の新人会に所属し、卒業後は法政大学経済学部教授、南満州鉄道参事、昭和研究会理事などを歴任した。また、1938年から4年間昭和塾を主宰して「東亜共同体論」<sup>80)</sup>などを提唱し、大来佐武郎らの経済人や政治家などを育成した<sup>81)</sup>。

平は1944年8月から東洋経済新報社の嘱託となり、評議員会にも陪席している<sup>82)</sup>。そのような関係から、『香港東洋経済新報』に論考を寄稿したものと推察される。なお、平は『香港東洋経済新報』の姉妹誌『大陸東洋経済』に論説「大東亜宣言の具体化を図れ」<sup>83)</sup>及び「独仏関係と日支関係」<sup>84)</sup>を寄稿するなど、『香港東洋経済新報』の発行停止後も嘱託としての執筆活動を継続している。

今号に掲載された「日華関係の基本問題」<sup>85)</sup>は、「阿片戦争前後から東亜は嘗て経験しない、酷薄な運命の下に置かれた」<sup>86)</sup>という理解に基づき、日本の近代化と発展の過程において「不幸にも民国と乖離し対立するが如き行動をも採らざるを得ない場面があった」こと、さらに日華両国の対立抗争を「全東亜にとっての大なる不幸」<sup>87)</sup>と指摘する。また、中国が広大な面積と巨大な人口を有するばかりでなく国際関係が複雑に絡み合う場であり、中国の将来を見極めることが困難であることを示唆する一方で、日本は「世界観に於ても、その具体化による実力の造出に於ても、他に勝つだけの努力をしなければならぬ」<sup>88)</sup>と述べている。

第4項で挙げられている切迫する情勢とは1944年11月の米軍によるフィリピン再上陸などを指しており、このような状況が『香港東洋経済新報』の廃刊と支社の閉鎖及び社員の引き揚げに繋がったのである。

## 6 「編輯室より」の特徴

香港東洋経済社の社長として、また香港占領地総督部総督の磯谷廉介との交友関係から、斎藤幸治が『香港東洋経済新報』の編集及び発行を主導したことは、すでにわれわれが確認した通りである。また、斎藤が英国植民地であった香港の特性を活かして連合国側の最新の情報を集めるとともに、南方から中国の現状と将来を調査するために『香港東洋経済新報』を編纂していたことも、すでに指摘するところである。

こうした編集方針の影響は、「編輯室より」にも表れている。すなわち、香港占領地総督部の経済的支援を受けているという特徴からも、民政と異なる軍政の意義を説くとともに「南支」と香港の峻別を読者に求め(第1巻第1号第6、7項)、香港が戦略的安全地帯ではなく南支作戦の最前線であることを指摘し

(第1巻第5号第7項)、香港・広東の一体化を促進するために尽力する旨を表明していること(第1巻第7号第4項)などは、当局の意向に沿った内容と言える。

一方、梅井義雄の広東地方への出張の案内と便宜の提供の依頼(第1巻第2号第4項)や郭玉衡の論説「香港に於ける帆船の活用」の意義の強調(第1巻第4号第2項)、東亜研究所香港事務所による論文「西南経済最近の動向」を掲載した理由の解説(第1巻第4号第4項)、広西省と澳門を取り上げた特別調査の紹介(第1巻第6号第2項)などは、南方から中国の現状と将来を調査するという斎藤の編集方針に従った内容である。特に論文「西南経済最近の動向」を紹介する際に香港や周辺地域だけでなく「支那奥地」にも注意を払っていることを明記していることは、「香港は大東亜の中核」という「創刊の辞」の理念を実践していることが分かるのである。

## 7 おわりに

本研究において、われわれは『香港東洋経済新報』の編集後記である「編輯室より」について、毎号の内容を検討した。その結果、「編輯室より」において、雑誌を発行するための最大の支援者であった香港占領地総督部の意を体する形で、軍政の意義や香港の軍事的位置付けを説く内容が掲載されるとともに、香港を通して中国の現状と将来を調査するという本誌の編集上の主たる目的の一つが記されていることが分かった。

このように、『香港東洋経済新報』が、香港占領地総督部と斎藤幸治及び香港東洋経済社、ひいては東洋経済新報社を取り巻く状況に基づいた記事を掲載しているのに従い、「編輯室より」も両者の均衡を反映した内容となっている。そして、第1巻第7号において磯谷廉介の総督離任に対する悲嘆の情を示していることは、磯谷と斎藤の結びつきの強さを示すとともに、『香港東洋経済新報』がある種の属人的な関係に依存して刊行されていたこと、そして最大の支援者である磯谷の退役が雑誌の発行の継続を難しくしたことを示唆すると考えられる。

その意味で、「編輯室より」は、『香港東洋経済新報』の特徴を知るための重

要な手掛かりであると言えるだろう。

## 謝辞

本研究の実施に際し、資料の提供に協力された藤尾正人氏の厚意に感謝する。

## 凡例

- ・ 本文の引用に際し、原典の旧字体及び旧仮名遣いについては全て新字体及び新仮名遣いに改めた。
- ・ 『香港東洋経済新報』からの引用は、東洋経済新報社監修『復刻版香港東洋経済新報』、龍溪書舎、2001年によった。

## 註

- 1) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編『東洋経済新報社百年史』、東洋経済新報社、1996年、469、巻末33頁。
- 2) 同、469頁。
- 3) 増田弘「幻」の『香港東洋経済』第八号発見余話『自由思想』第140号、2016年、38-40頁。
- 4) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、470頁。
- 5) 増田弘『『香港東洋経済新報』と『オリエンタル・エコノミスト』』『石橋湛山研究』第3号、2020年、143-147頁。
- 6) 磯谷廉介と孫文らの交流の詳細については、以下の文献を参照せよ。小林一博『支那通』一軍人の光と影、柏書房、2000年、28-43頁。
- 7) 清沢洌『暗黒日記』、評論社、1995年、536頁。
- 8) 増田弘『石橋湛山』、ミネルヴァ書房、2017年、145頁。
- 9) 同、160頁。
- 10) 小林、前掲書、222頁。
- 11) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、469頁。
- 12) 同上。
- 13) 東洋経済新報社編、『社内報』1943年4月14日号、東洋経済新報社、1944年。
- 14) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、469-470頁。
- 15) 同、470頁。
- 16) 石橋湛山『湛山座談』、岩波書店、1994年、47頁。
- 17) 同上。
- 18) 「創刊の辞」『香港東洋経済』第1巻第1号、1944年、4頁。
- 19) 増田、『『香港東洋経済新報』と『オリエンタル・エコノミスト』』、146頁。
- 20) 「香港の産業を如何に活用すべきか」『香港東洋経済新報』第1巻第1号、1944年、18頁。
- 21) 同上。
- 22) 小林英夫、柴田善雅『日本軍政下の香港』、社会評論社、1996年、72-75頁。
- 23) 1942（昭和17）年2月20日に香港占領地総督部参謀長の有末次の名義で発出された香督指第一号の第一条において香港憲兵隊の権限と任務が明示されたことは、

- 香港占領地総督部が治安維持を重視したことを示している。参照、小林英夫、柴田善雅『日本軍政下の香港』、社会評論社、1996年、76-77頁。
- 24) 東洋経済新報社編『軍政下の香港』、香港東洋経済社、1944年、広告面。
  - 25) 矢作勝美「日本における近代的活版印刷の成立とその発達」『出版研究』第6号、1975年、11頁。
  - 26) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、470頁。
  - 27) 東洋経済新報社編、前掲書、24頁。
  - 28) 「梶井義雄教授略年譜」『専修経営学論集』第22号、1977年、187-198頁。
  - 29) 同、192頁。
  - 30) 「サイパン将兵全員戦死す」読売報知、1944年7月19日1面。
  - 31) 石橋湛山「林の如く静かな態度」『石橋湛山全集』第12巻、東洋経済新報社、2010年、543-545頁。
  - 32) 「サイパン島陥落」を伝えるニュース映画『日本ニュース』第216号（1944〔昭和19〕年7月22日公開）でも、東京臨時第一陸軍病院の病院工場を紹介する場面で「サイパンの訃報に歯ざりしりし、職場では決戦増産の叫びが挙がっている。」という説明が挿入されている。参照、「日本ニュース 第216号」、NHK戦争証言アーカイブス、公開日未詳、[https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das\\_id=D0001300344\\_00000](https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das_id=D0001300344_00000)（2020年6月5日閲覧）。
  - 33) 郭玉衡「香港に於ける帆船の活用」『香港東洋経済新報』第1巻第4号、1944年、11頁。
  - 34) 「招商局積極擴展國外航線」『南洋商報』、1947年8月2日4面。
  - 35) 「編輯室より」『香港東洋経済新報』、第1巻第4号、1944年、48頁。
  - 36) 關禮雄（林道生訳）『日本占領下の香港』御茶の水書房、1995年、167頁。
  - 37) 郭、前掲論文、10頁。
  - 38) 湊忠一「広東女の恋」『文藝春秋』第10巻第9号、1932年、214-220頁。
  - 39) 湊忠一「金儲けは足元に 当世貿易思いつき」『新聞街』第2巻第4号、1948年、48-52頁。
  - 40) 湊忠一「生き馬の目をぬく こうしてまんまとダマされる」『新聞街』第2巻第6号、1948年、19-21頁。
  - 41) 湊忠一「粵商人的特性」『香港東洋経済新報』第1巻第4号、1944年、36-38頁。
  - 42) 湊忠一「愛羣ホテルの鳩」『香港東洋経済新報』第1号第5巻、1944年、20-22頁。
  - 43) 湊忠一「水鏡荔枝湾」『香港東洋経済新報』第1巻第6号、1944年、25-27頁。
  - 44) 湊忠一「狐狸精と通融」『香港東洋経済新報』第1巻第7号、1944年、26-28頁。
  - 45) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、巻末62頁。
  - 46) 原、前掲書、96頁。
  - 47) なお、東亜研究所の設立の意図と沿革については、以下の文献を参照せよ。原覺天『現代アジア研究成立史論』勁草書房、1984年、95-106頁。
  - 48) 「花よめ花むこ」、読売新聞、1923年12月12日4面。
  - 49) 「外務省調査官岡崎勝男外三十二名情報局情報官等任免官等陸叙並職務ノ件○石井錦樹外二名陸軍司政長官等任免、九州帝国大学助教授野田健三郎外十七名任免並官等陸叙、海運局海務官兼地方海員審判所審判官椿孫次郎任免、大東亜書記官華山親義外一名任免官等陸叙並職務、軍需省部長山口六平外一名任官」、国立公文書館デジタルアーカイブ『任免裁可書』（〔請求番号〕任 B03727100〔件番号〕016〔保存場所〕本館 -2A-021-00〔作成部局〕内閣〔年月日〕昭和19年06月01日）、<https://www.digitalarchives.go.jp/das/meta/M00000000000003146994>（2020年6月4日閲覧）。
  - 50) 小野博司「香港軍政法序説」『神戸法學雜誌』第67巻第1号、2017年、58頁。
  - 51) 石橋、『湛山座談』、41頁。
  - 52) 平賀肅学における蠟山政道の行動の詳細については、次の文献を参照せよ。堀之

- 内敏恵「嶺山政道における国家と大学」『人間文化創成科学論叢』、第15巻、251-259頁。
- 53) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、439-440頁。
- 54) 「創意工夫座談会」『香港東洋経済新報』第1巻第5号、1944年、10-13頁。
- 55) 「比島東方敵空母群に鉄槌」、読売報知、1944年9月25日1面。
- 56) 防衛研修所戦史室編『海軍捷号作戦〈1〉台湾航空戦まで』、朝雲新聞社、1970年、728頁。
- 57) 「忽ち約百機を撃墜」、朝日新聞、1944年10月13日1面。
- 58) 「空母二隻を撃沈破艦種不詳二隻も屠る」、朝日新聞、1944年10月14日1面。
- 59) 「内外概観」『香港東洋経済新報』第1巻第6号、1944年、4頁。
- 60) 原、前掲書、105頁。
- 61) 東亜研究所第三部編『支那近代百年表草稿』、東亜研究所、1941年、凡例。
- 62) 劉大鈞（東亜研究所第三部訳）『支那製糸業に関する一資料』資料丙第三百六号D、東亜研究所、1942年。
- 63) 『官報』第7585号、1952年、401頁。
- 64) 藤尾正人『いや、喜びです』白鷺えくれ舎、2004年、227頁。
- 65) 国立国会図書館憲政資料室編『和田耕作関係文書目録』、2013年、98頁、[https://rnavi.ndl.go.jp/kensei/tmp/index\\_wadakousaku.pdf](https://rnavi.ndl.go.jp/kensei/tmp/index_wadakousaku.pdf) (2020年6月10日閲覧)。
- 66) 小原正治「広西と広西派」『香港東洋経済新報』第1巻第6号、1944年、8-15頁。
- 67) 「13. 在広東大使館事務所」、外務省外交史料館『戦前期外務省記録』（「レファレンスコード」B14090309700 [所蔵館における請求番号] M-1-3-0-2\_1\_004 [所蔵館：外務省外交史料館] [件名番号] 016 [保存場所] 本館-2A-021-00 [組織歴／履歴（日本語）] 外務省／／大東亜 [資料作成年月日] 昭和18年8月4日～昭和18年8月10日（1943/08/04-1943/08/10））、<https://www.digital.archives.go.jp/das/meta/M0000000000003146994> (2020年6月11日閲覧)。
- 68) 『第七回国会参議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会会議録』第11号、参議院、1950年2月13日、3頁。
- 69) 同上。
- 70) 吉田正「澳門を中心とする通貨・金融事情」『香港東洋経済新報』第1巻第6号、1944年、16-21頁。
- 71) 同、19頁。
- 72) 「澳門だより」『香港東洋経済新報』第1巻第1号、1944年、30頁。
- 73) 小林英夫、柴田善雅、前掲書、145-146頁。
- 74) 同、146頁。
- 75) 同、147頁。
- 76) 同上。
- 77) 同、148頁。
- 78) 石橋湛山「インフレは果して不可避か」『香港東洋経済新報』第1巻第6号、1944年、22-23頁。
- 79) 小林、柴田、前掲書、72頁。
- 80) 「東亜共同体論」の展開と各論者の見解などについては、以下の文献を参照せよ。今井隆太「東亜協同体論」における理想主義『名古屋学芸大学教養・学際編・研究紀要』第5号、2009年、59-74頁。
- 81) なお、平貞蔵の詳細な事績については、以下の文献を参照せよ。平和記念事業会編『平貞蔵の生涯』、平和記念事業会、1980年。
- 82) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲書、440頁。
- 83) 平貞蔵「大東亜宣言の具体化を図れ」『大陸東洋経済』第28号、1945年、11-12頁。
- 84) 平貞蔵「独仏関係と日支関係」『大陸東洋経済』第37号、1945年、17-18頁。

- 85) 平貞蔵「日華関係の基本問題」『香港東洋經濟新報』第1巻第7号、1944年、10-12頁。
- 86) 同、10頁。
- 87) 同上。
- 88) 同、12頁。

&lt;ABSTRACT&gt;

## Characteristics of The Hong Kong Toyo Keizai Shimpo Seen from an Editorial Note “Henshushitsu-Yori”

SUZUMURA Yusuke

*The Hong Kong Toyo Keizai Shimpo* (香港東洋經濟新報), started in June 1944 and had been issue until the 8<sup>th</sup> volume was a journal edited and published by Hong Kong Toyo Keizai-sha, a local subsidiary of Toyo Keizai Shimpo-sha. It was the Office of the Governor-General, Hong Kong Occupied Territory which supported Hong Kong Toyo Keizai-sha to publish *The Hong Kong Toyo Keizai Shimpo*, since the officials especially Governor-General Lieutenant General Isogai Rensuke (磯谷廉介) required the journal to take a role as an organ for propaganda efforts. On the other hand, the publisher tried to collect information about mainland of China and Southeast Asia as well as Hong Kong to report an actual figure and the truth of the area. In this paper we examined an editorial note of *The Hong Kong Toyo Keizai Shimpo* entitled with “Henshusitu-yori” (編輯室より), literally “From the Editorial Office”) respectively. In this way we demonstrated characteristics of the journal and sensitive conflicts between an official task and an editorial policy, sponsor’s requirements versus editor’s ideal.